



(写真) @hcapriles “トランプ政権の方針を踏まえて、野党の今後起こり得る展開について考察”

野党の今後についての考察

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

米 国でトランプ政権が発足して約20日が経過した。

マルコ・ルビオ国務長官を筆頭に、国務省幹部はマドゥロ政権に対して強硬な面々が顔を揃えていることもあり、筆者はマドゥロ政権に強硬な対応を執ると想像していたが、この予想は外れ、現時点でベネズエラ関連については現実路線を選択している。

このような状況の中、野党はどのようになっていくのだろうか？本稿では今後の野党の行方を占ってみたい。

野党の方針は米国の方針に依存

野党の今後について言及する前に大前提について確認しておきたい。

それは、現在の野党は米国政府の支援があって初めて野党として成り立っており、米国の対ベネズエラ方針に大きな影響を受けるということである。

筆者の感覚としては、2017年まではそのようなことはなかった。野党は米国政府から支援を受けながらも一定の自立性を持って方針を決めることが出来ていた。

しかし、2017年に米国に経済制裁の発動を求めて以降、野党は自立性を失っていった。

2017年以降、何度か与野党協議が行われてきたが、現在のマドゥロ政権が求めるものは「米国の経済制裁の緩和・解除」である。

もちろん経済制裁を緩和・解除できるのは米国政府であり、野党ではない。つまり、与野党交渉において、野党は、マドゥロ政権が米国と交渉するための代理人のような存在になっているのが実態である。

仮に**マドゥロ政権とトランプ政権が直接交渉で経済制裁の緩和について協議を始めた場合、現在の野党の存在が大きく揺らいでしまうことになる。**

また、2019年の「グアイド暫定政権の発足」は野党の米国依存体質を加速させた。

トランプ政権（1期目）は、グアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識し、他国にも同様の方針を執るよう働きかけた。このおかげでマドゥロ政権を孤立に追い込むことができた。マドゥロ政権の孤立は「野党の成果」というより「米国の成果」だろう。

また、グアイド暫定政権を発足して以降の野党の主な活動資金源は、

「①米国で凍結されているベネズエラ政府の口座」、
「②米国にある PDVSA の孫会社 CITGO の資金」、
「③米国国際開発庁（USAID）の“人道支援”“民主主義回帰”などを名目とした拠出金」とされている。

つまり、野党は基本的に米国政府の支援があるから活動出来ているのが実態である。逆を言えば、米国が野党を見限るようなことがあれば、野党は致命的な打撃を受けることになる。

米 マドゥロ政権と直接協議の可能性高まる

トランプ政権は政権発足から10日後に Richard Grenell 特使をベネズエラに派遣し、マドゥロ大統領と直接協議を行った。

そしてベネズエラで拘束されていた米国人6名の解放に成功。Tren de Aragua の構成員を含むベネズエラ国籍の不法移民の本国送還で合意した（送還にかかる負担はマドゥロ政権持ち）。

2月10日 マドゥロ政権のフレディ・ニュネス情報通信相は、

「ベネズエラ移民の本国送還のためベネズエラ国営航空会社「Conviasa」の機体2機を米国に出発させた」「“送還者の中に何人が犯罪行為を働いた、あるいは Tren de Aragua の活動に関与した人物が含まれている”との報告を米国政府から受けている」と発表。翌11日には190人の不法移民がベネズエラに送還された。

つまり、トランプ政権とマドゥロ政権の合意は順調に進行している。

マドゥロ大統領は、Grenell 特使との協議後に

「我々はいくつかのテーマで第一歩となる合意を交わした。この合意が順守されれば、新たな協議に続くだろう」と述べている。

マドゥロ政権が求めているのは経済制裁の緩和であり、**今後トランプ政権とマドゥロ政権が直接、経済制裁の緩和について交渉を行う可能性がある。**

長年の因縁もあり、マルコ・ルビオ国務長官とマドゥロ大統領が協議で合意に至ることは不可能だが、Grenell 特使が交渉の矢面に立つのであれば合意は可能。

仮にそうなった場合、マドゥロ政権が野党と協議を行うインセンティブは無くなり、野党の存在が希薄化することになる。

もちろんこれは可能性の話であり、何か交渉継続が困難になるような問題が起きれば白紙に戻る（交渉を白紙に戻すために意図的に問題を起こそうとするグループも存在することだろう）。

ただし、現在の流れが続くと、前述のようなシナリオが見えてくる。

野党 今後のリーダーを決める混乱期に

仮にトランプ政権とマドゥロ政権が経済制裁緩和に向けて直接協議を始めた場合、野党はどうなるのだろうか？

恐らく当面野党は今後のリーダー（方針）を決めるための混乱期に入る。

現在野党のリーダーとなっているのは、急進野党「Vente Venezuela」のマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）。そして、MCM 氏が自身の代理として大統領選に出馬させたのがエドムンド・ゴンサレス候補である。

両名は4月27日の国会議員選および州知事・州議会選のボイコットを呼びかけている。

この方針を支持しているのが主要野党の「大衆意思党（VP）」と「第一正義党（PJ）」。

一方、主要野党の「新時代党（UNT）」は4月27日の選挙に出馬する方向で調整を進めている。恐らくマニエル・ロサレス党首（現スリア州知事）は、スリア州知事選に再出馬するだろう。

主要野党の「行動民主党（AD）」は、方針を定めていないが、AD のトップであるラモス・アジュップ幹事長は選挙参加を支持している。

また、「第一正義党（PJ）」のエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、経済制裁に反対するなど、以前からPJ 主流派と対立しており、4月27日の選挙についてもPJ の方針に従うことなく、選挙参加を呼び掛けている。

このカプリレス氏について、マドゥロ大統領は、「米国から必要な許可を受けていないが、カプリレスが再びミランダ州知事選に出馬したがつている」と発言した。

カプリレス氏は、彼のミランダ州知事時代の不正（公共入札で知人を優先して落札させた）を理由に出馬が禁止されており、現在のところ2032年まで出馬が出来ない。

しかし、マドゥロ政権にとって、野党のリーダーが経済制裁強化派の MCM 氏であり続けるよりも、経済制裁反対派のカプリレス氏に変わった方が制裁緩和に弾みがつくはずだ。

州知事選の出馬期日ははっきりわからないが、今後1カ月のうちにカプリレス氏の出馬禁止措置が解除されるかもしれない。

なお、ロサレス知事も出馬禁止措置を受けていたが、2017年に同措置は解除されており、その後は問題なく公職選に出馬しているため、出馬禁止措置解除の前例はある。

カプリレス氏の出馬可否は重要ポイント

カプリレス氏の出馬禁止措置が解除されれば、「選挙参加支持・経済制裁緩和支持」のカプリレス派閥と「選挙ボイコット・経済制裁強化支持」のMCM派閥が野党の今後の方針を巡り争うことになるのではないだろうか。

この争いは、トランプ政権がマドゥロ政権と直接協議を継続するのであれば、カプリレス派閥に追い風になる。

トランプ政権とマドゥロ政権の直接交渉が中断され、トランプ政権がマドゥロ政権に対して強硬な措置を執るようになれば、MCM派閥に追い風になる。

ただし、カプリレス氏の出馬禁止措置が解除されない場合、「選挙参加支持・経済制裁緩和支持」の旗振り役になる人がいないのが正直なところだ。

野党にとって一番まずい状況は、トランプ政権とマドゥロ政権が制裁緩和に向けて直接協議に乗り出す一方で、「選挙参加支持・経済制裁緩和支持」の旗振り役不在により野党のリーダー交代が起きない状況。

MCM氏が引き続き経済制裁強化と国際的な圧力強化を求め続ける中、トランプ政権が野党を無視し、経済制裁緩和を進める状況である。

誰もが方針転換の必要性を認識していながら、MCM氏に代わるリーダーがいなかったため、動けなくなる状況は野党にとって一番まずい。

現時点で言えることはここまでで、野党の今後を占う上で、当面は

- ① トランプ政権が経済制裁緩和の可能性を含めて、本格的にマドゥロ政権との直接交渉に乗り出すか
- ② カプリレス氏の出馬禁止措置が解除されるかが重要なポイントになってくるだろう。

以上